



## 平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 2 日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社  
 コード番号 2579

上場取引所 東大福  
 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.ccwj.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼 CEO 氏名 末吉 紀雄  
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田口 忠憲 TEL (092)641 - 8581  
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 2 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 16 年 9 月 1 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

### 1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	92,047	6.1	7,753	1.1	8,123	0.8
15 年 6 月中間期	86,768	16.7	7,666	109.3	8,056	90.3
15 年 12 月期	186,176		17,881		18,323	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	4,712	5.7	59.69
15 年 6 月中間期	4,459	98.0	54.70
15 年 12 月期	10,259		127.18

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 78,940,914 株 15 年 6 月中間期 81,527,706 株 15 年 12 月期 80,432,301 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 6 月中間期	20.00	-
15 年 6 月中間期	17.00	-
15 年 12 月期	-	36.00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月中間期	186,869	161,768	86.6	2,082.51
15 年 6 月中間期	176,698	157,658	89.2	1,991.74
15 年 12 月期	183,881	162,152	88.2	2,048.22

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 77,679,299 株 15 年 6 月中間期 79,156,278 株 15 年 12 月期 79,152,664 株  
 期末自己株式数 16 年 6 月中間期 5,219,355 株 15 年 6 月中間期 3,742,376 株 15 年 12 月期 3,745,990 株

### 2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	199,000	16,700	9,200	20.00	40.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 118 円 44 銭  
 営業利益(通期) 16,300 百万円

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料 7 ページをご参照ください。

中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)(A)		平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	9,737		10,708		971	10,635	
2. 受 取 手 形 1	34		27		6	48	
3. 売 掛 金	10,090		8,962		1,127	10,243	
4. 有 価 証 券	6,782		9,106		2,323	6,432	
5. た な 卸 資 産	8,822		8,803		19	9,540	
6. 短 期 貸 付 金	2,692		1,499		1,192	1,952	
7. 未 収 入 金	6,093		6,582		489	5,075	
8. そ の 他	2,638		2,300		337	2,182	
貸 倒 引 当 金	57		63		6	76	
流 動 資 産 合 計	46,834	25.1	47,927	27.1	1,093	46,034	25.0
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 2							
(1) 建 物	14,086		14,613		527	14,401	
(2) 機 械 及 び 装 置 3	12,366		12,827		460	11,998	
(3) 販 売 機 器	15,497		16,030		533	13,533	
(4) 土 地	23,845		23,390		454	23,653	
(5) そ の 他	3,726		3,413		312	3,365	
有 形 固 定 資 産 合 計	69,522	37.2	70,275	39.8	753	66,953	36.4
2. 無 形 固 定 資 産	1,945	1.0	2,281	1.3	336	2,171	1.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	49,702		44,768		4,933	52,475	
(2) 前 払 年 金 費 用	14,951		-		14,951	12,318	
(3) そ の 他	4,148		11,668		7,520	4,159	
貸 倒 引 当 金	235		223		11	230	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	68,566	36.7	56,213	31.8	12,353	68,722	37.4
固 定 資 産 合 計	140,035	74.9	128,770	72.9	11,264	137,847	75.0
資 産 合 計	186,869	100.0	176,698	100.0	10,170	183,881	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)(A)		平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)(B)		増 減 額 (A) - (B)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	4,604		5,221		617	5,812	
2. 未 払 費 用	1,868		2,695		826	628	
3. 未 払 法 人 税 等	2,323		707		1,616	2,473	
4. 設 備 支 払 手 形	197		242		45	632	
5. そ の 他	10,822		8,014		2,807	8,124	
流 動 負 債 合 計	19,816	10.6	16,881	9.6	2,934	17,671	9.6
固 定 負 債							
1. 退 職 給 付 引 当 金	485		451		33	473	
2. 役 員 退 職 引 当 金	254		243		11	263	
3. そ の 他	4,544		1,463		3,081	3,321	
固 定 負 債 合 計	5,284	2.8	2,158	1.2	3,126	4,058	2.2
負 債 合 計	25,100	13.4	19,039	10.8	6,060	21,729	11.8
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	15,231	8.2	15,231	8.6	-	15,231	8.3
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	35,111		35,111		-	35,111	
2. そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	-	
資 本 剰 余 金 合 計	35,112	18.8	35,111	19.9	0	35,111	19.1
利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	3,316		3,316		-	3,316	
2. 任 意 積 立 金	111,478		104,058		7,420	103,935	
3. 中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	7,744		7,532		211	12,110	
利 益 剰 余 金 合 計	122,540	65.6	114,907	65.0	7,632	119,362	64.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	763	0.4	360	0.2	403	406	0.2
自 己 株 式	11,879	6.4	7,953	4.5	3,926	7,960	4.3
資 本 合 計	161,768	86.6	157,658	89.2	4,109	162,152	88.2
負 債 資 本 合 計	186,869	100.0	176,698	100.0	10,170	183,881	100.0

## 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成16年12月期中間 (A)	平成15年12月期中間 (B)	増 減 (A) - (B)		平成15年12月期
		〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	金 額	増 減 率	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
					%	
売 上 高		( 92,047 )	( 86,768 )	( 5,278 )	( 6.1 )	( 186,176 )
売 上 原 価		( 50,614 )	( 47,626 )	( 2,988 )	( 6.3 )	( 103,241 )
売 上 総 利 益		41,432	39,142	2,290	5.9	82,934
販売費及び一般管理費		( 33,678 )	( 31,475 )	( 2,203 )	( 7.0 )	( 65,052 )
営 業 利 益		7,753	7,666	86	1.1	17,881
営 業 外 収 益	1	( 805 )	( 738 )	( 66 )	( 9.1 )	( 1,227 )
営 業 外 費 用	2	( 436 )	( 349 )	( 87 )	( 24.9 )	( 785 )
経 常 利 益		8,123	8,056	66	0.8	18,323
特 別 利 益	3	( 64 )	( 259 )	( 194 )	( 75.1 )	( 259 )
特 別 損 失	4	( 158 )	( 673 )	( 515 )	( 76.5 )	( 905 )
税引前中間(当期)純利益		8,029	7,641	387	5.1	17,677
法人税、住民税及び事業税		2,302	764	1,537		3,234
法人税等調整額		1,014	2,417	1,402		4,183
中間(当期)純利益		4,712	4,459	252	5.7	10,259
前期繰越利益		2,945	2,972	27		2,972
地域社会貢献積立金取崩額		82	95	13		189
地域環境対策積立金取崩額		4	5	0		34
中間配当額		-	-	-		1,345
中間(当期)未処分利益		7,744	7,532	211		12,110

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### b. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### c. その他有価証券

時価のあるもの：当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産

##### a. 製品および仕掛品

総平均法による原価法を採用しております。

##### b. 商品および原材料

総平均法による低価法を採用しております。

##### c. 貯蔵品

移動平均法による低価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	3～17年
販売機器	5～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

##### (2) 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

## 表示方法の変更

### (中間貸借対照表)

「前払年金費用」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「前払年金費用」は、7,411百万円であります。

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

平成16年12月期中間 (平成16年6月30日)	平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)	平成15年12月期 (平成15年12月31日)
1	1	1  期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当期末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受 取 手 形          26百万円 設備支払手形        48百万円
2  有形固定資産の減価償却累計額 106,212百万円	2  有形固定資産の減価償却累計額 101,886百万円	2  有形固定資産の減価償却累計額 104,912百万円
3  過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置          8百万円	3  過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置          13百万円	3  過年度において、国庫補助金の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械及び装置          8百万円
4  保証債務 得意先の金融機関からの借入33百万円に対し、債務保証を行っております。	4  保証債務 得意先の金融機関からの借入85百万円に対し、債務保証を行っております。	4  保証債務 得意先の金融機関からの借入67百万円に対し、債務保証を行っております。

## (中間損益計算書関係)

平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 24百万円 有価証券利息 127百万円 受取配当金 285百万円 不動産賃貸料 141百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 15百万円 有価証券利息 162百万円 受取配当金 165百万円 不動産賃貸料 153百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 35百万円 有価証券利息 237百万円 受取配当金 192百万円 不動産賃貸料 299百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券売却損 44百万円 固定資産除却損 206百万円 不動産賃貸原価 78百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 144百万円 不動産賃貸原価 99百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 396百万円 不動産賃貸原価 199百万円</p>
<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 64百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 202百万円 関係会社株式売却益 56百万円</p>	<p>3 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 202百万円 関係会社株式売却益 56百万円</p>
<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 4百万円 新紙幣対応費用 153百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券評価損 87百万円 ゴルフ会員権等評価損 171百万円 子会社等再編費用 49百万円 商品廃棄損 269百万円 香料成分問題対策損失 94百万円</p>	<p>4 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>水害損失 46百万円 投資有価証券評価損 97百万円 ゴルフ会員権等評価損 183百万円 子会社等再編費用 123百万円 商品廃棄損 269百万円 商品評価損 89百万円 香料成分問題対策損失 94百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,112百万円 無形固定資産 421百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 5,384百万円 無形固定資産 386百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,485百万円 無形固定資産 786百万円</p>

## リ ー ス 取 引

平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">3,389</td> <td style="text-align: center;">3,371</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,337</td> <td style="text-align: center;">1,513</td> <td style="text-align: center;">824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,727</td> <td style="text-align: center;">4,885</td> <td style="text-align: center;">841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 80%; text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	販売機器	3,389	3,371	17	その他	2,337	1,513	824	合計	5,727	4,885	841	1 年 内	389百万円	1 年 超	456百万円	計	846百万円	支払リース料	295百万円	減価償却費相当額	270百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">4,407</td> <td style="text-align: center;">4,184</td> <td style="text-align: center;">222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,269</td> <td style="text-align: center;">2,271</td> <td style="text-align: center;">998</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,676</td> <td style="text-align: center;">6,456</td> <td style="text-align: center;">1,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	販売機器	4,407	4,184	222	その他	3,269	2,271	998	合計	7,676	6,456	1,220	1 年 内	576百万円	1 年 超	674百万円	計	1,250百万円	支払リース料	461百万円	減価償却費相当額	414百万円	支払利息相当額	20百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">4,407</td> <td style="text-align: center;">4,307</td> <td style="text-align: center;">100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,403</td> <td style="text-align: center;">2,460</td> <td style="text-align: center;">942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,810</td> <td style="text-align: center;">6,768</td> <td style="text-align: center;">1,042</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">578百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,059百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">802百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	販売機器	4,407	4,307	100	その他	3,403	2,460	942	合計	7,810	6,768	1,042	1 年 内	480百万円	1 年 超	578百万円	計	1,059百万円	支払リース料	802百万円	減価償却費相当額	726百万円	支払利息相当額	35百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
販売機器	3,389	3,371	17																																																																																															
その他	2,337	1,513	824																																																																																															
合計	5,727	4,885	841																																																																																															
1 年 内	389百万円																																																																																																	
1 年 超	456百万円																																																																																																	
計	846百万円																																																																																																	
支払リース料	295百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	270百万円																																																																																																	
支払利息相当額	10百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
販売機器	4,407	4,184	222																																																																																															
その他	3,269	2,271	998																																																																																															
合計	7,676	6,456	1,220																																																																																															
1 年 内	576百万円																																																																																																	
1 年 超	674百万円																																																																																																	
計	1,250百万円																																																																																																	
支払リース料	461百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	414百万円																																																																																																	
支払利息相当額	20百万円																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
	百万円	百万円	百万円																																																																																															
販売機器	4,407	4,307	100																																																																																															
その他	3,403	2,460	942																																																																																															
合計	7,810	6,768	1,042																																																																																															
1 年 内	480百万円																																																																																																	
1 年 超	578百万円																																																																																																	
計	1,059百万円																																																																																																	
支払リース料	802百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	726百万円																																																																																																	
支払利息相当額	35百万円																																																																																																	

### 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。



## 1 株当たり情報

項目	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額	2,082.51円	1,991.74円	2,048.22円
1株当たり中間(当期)純利益	59.69円	54.70円	127.18円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	59.61円	54.53円	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成16年12月期中間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成15年12月期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
(1株当たり中間(当期)純利益)			
損益計算書上の中間(当期)純利益	4,712百万円	4,459百万円	10,259百万円
普通株主に帰属しない金額 取締役賞与金	- 百万円	- 百万円	30百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	4,712百万円	4,459百万円	10,229百万円
普通株式の期中平均株式数	78,940千株	81,527千株	80,432千株
(潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益)			
中間(当期)純利益調整額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式増加数 新株予約権	100千株	248千株	- 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 1,370千株	—	平成15年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権 普通株式 871千株

## 売上高明細表

(百万円未満切捨)

区 分	平成16年12月期中間 (A) 〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		平成15年12月期中間 (B) 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		増 減 (A) - (B)		平成15年12月期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
炭 酸 飲 料	18,963	20.6	16,959	19.5	2,004	11.8	36,401	19.6
非 炭 酸 飲 料	70,270	76.3	67,384	77.7	2,886	4.3	143,754	77.2
そ の 他	2,812	3.1	2,424	2.8	388	16.0	6,020	3.2
合 計	92,047	100.0	86,768	100.0	5,278	6.1	186,176	100.0